



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社  
コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 治男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 川崎 薫

TEL 047-433-5552

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,956	12.1	126	118.6	99	96.1	1,861	
28年3月期	19,301	1.7	57	44.6	50	66.4	15	80.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,875百万円 ( %) 28年3月期 16百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.80		36.7	0.8	0.8
28年3月期	0.96		0.4	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,108	5,918	45.1	392.77
28年3月期	10,684	4,225	39.5	267.65

(参考) 自己資本 29年3月期 5,915百万円 28年3月期 4,222百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,002	2,713	355	4,481
28年3月期	390	231	1	1,120

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	78	520.1	1.9
29年3月期				5.00	5.00	75	4.1	1.5
30年3月期(予想)				5.00	5.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	16.1	40		50		40		2.62
通期	14,500	14.5	60	52.4	40	59.6	25	98.7	1.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,060,000 株	28年3月期	16,060,000 株
期末自己株式数	29年3月期	999,698 株	28年3月期	284,452 株
期中平均株式数	29年3月期	15,279,966 株	28年3月期	15,776,896 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,211	12.1	189	310.3	206	238.4	147	340.4
28年3月期	18,445	1.7	46	60.0	61	49.2	33	68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.67	
28年3月期	2.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,592	4,211	43.9	279.62
28年3月期	9,633	4,231	43.9	268.23

(参考) 自己資本 29年3月期 4,211百万円 28年3月期 4,231百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	16.0	20	86.7	10	93.8	5	95.6	0.33
通期	13,800	14.9	150	20.6	130	36.9	80	45.6	5.24

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や大統領選後の米国の政策運営、英国のEU離脱に端を発した欧州諸国の足並みの乱れ、地政学リスクの高まりなどによる海外経済の不安定性もあって、国内景気の先行きは、不透明な状態が続いております。

また、植物油業界では、昨年度後半から今年度第3四半期までは、為替が円高基調で推移したことにより、海外原料の調達環境は好転したものの、国内市場における価格下押し圧力は強く、厳しい販売環境が継続するなか、年度終盤においては、為替が大幅に円安となったことにより、収支が圧迫されるなど、厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、業務用食用油については、採算性に重点をおいた営業を展開することで、一定の利益を確保しましたが、年度終盤にかけ、為替を主因として上昇した原価の製品価格への反映が後ずれしたことから、その幅は限定的なものとなりました。

一方、家庭用食用油におきましては、その中核となるこめ油について、消費者の認知度向上を背景に、その拡販に注力した結果、昨年度より20%以上の売上増加を果たし、引き続き、好調を維持いたしました。

また、油粕製品につきましては、生産に見合った適正数量の販売を実施いたしております。

なお、当社グループにおきましては、現在、中長期的な構造改革への取り組みを進めておりますが、その一環といたしまして、今年度、子会社の工場移転に伴う土地売却を実施いたしましたことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な増益となっております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は169億56百万円（前年同期は193億1百万円）、経常利益99百万円（前年同期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益18億61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益15百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は95億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加いたしました。主な増加の要因は、現金及び預金が33億55百万円増加したことによるものであります。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金が4億35百万円減少したことによるものであります。固定資産は36億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少いたしました。主な減少の要因は、有形固定資産が3億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、131億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は52億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加いたしました。主な増加の要因は、未払法人税等が4億31百万円増加したことによるものであります。主な減少の要因は、短期借入金1億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加いたしました。主な増加の要因は、繰延税金負債が3億78百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、71億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は59億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加いたしました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を18億61百万円計上、主な減少の要因は、自己株式が1億3百万円増加、配当金の支払78百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より33億60百万円増加しましたので、44億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は10億2百万円（前年同期は3億90百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、税金等調整前当期純利益26億77百万円、減価償却費3億26百万円、売上債権の減少額4億35百万円、主な減少の理由は、固定資産売却益26億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は27億13百万円（前年同期は2億31百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、有形固定資産の売却による収入32億78百万円、主な減少の理由は、有形固定資産の取得による支出5億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き、緩やかな回復が期待されますが、欧米の政情の不透明性や中国ならびに新興国の景気減速に加え、地政学リスクの高まり、なかでも、朝鮮半島における緊張感の高まりなど、海外経済の不安定性などを背景に、為替変動リスクや株式相場の乱高下も想定されることから、当面、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

植物油業界におきましても、不安定な為替相場によって、海外油脂原料の市場価格は上昇傾向にあり、その一方で、国内における食用油需要が伸び悩んでいることから、市場における競争はさらに厳しさを増すことが予想され、これによって収益が圧迫されることも想定されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、構造改革に着手し、事業変更や工場生産の再配置など、将来にわたる持続的成長とそれを支える収益の安定化を企図した取組みに注力することとしております。

また、国内における人口動態や消費性向などを踏まえた家庭用製品、とりわけ、こめ油につきましては、さらなる伸長を目指した経営資源の投下を実施するとともに、業務全般にわたるコストダウンを断行することで、足元の業績の安定化に努めてまいります。

これにより、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高145億円（前年同期比14.5%減）、営業利益60百万円（前年同期比52.4%減）、経常利益40百万円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（前年同期比98.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179,131	4,534,336
受取手形及び売掛金	3,677,797	3,242,586
商品及び製品	597,693	614,390
仕掛品	438,890	244,414
原材料及び貯蔵品	686,288	705,100
繰延税金資産	55,215	43,753
その他	91,814	124,213
貸倒引当金	△4,216	△3,632
流動資産合計	6,722,615	9,505,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,602,829	2,132,303
減価償却累計額	△2,052,956	△1,673,266
建物及び構築物（純額）	549,872	459,036
機械装置及び運搬具	9,731,376	7,651,903
減価償却累計額	△8,609,392	△6,789,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,121,983	861,996
工具、器具及び備品	152,140	153,556
減価償却累計額	△132,855	△135,302
工具、器具及び備品（純額）	19,284	18,254
土地	1,550,083	1,494,771
リース資産	25,614	22,224
減価償却累計額	△19,009	△14,225
リース資産（純額）	6,605	7,998
建設仮勘定	12,120	31,702
有形固定資産合計	3,259,950	2,873,760
無形固定資産		
ソフトウェア	10,952	7,662
借地権	24,418	29,418
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	37,331	39,041
投資その他の資産		
投資有価証券	216,579	238,787
繰延税金資産	93,412	96,655
その他	354,400	354,919
投資その他の資産合計	664,393	690,363
固定資産合計	3,961,675	3,603,164
資産合計	10,684,290	13,108,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,360	2,836,971
短期借入金	1,072,000	877,000
1年内返済予定の長期借入金	367,850	373,170
リース債務	2,435	2,757
未払法人税等	13,711	445,141
未払消費税等	21,707	68,899
未払費用	255,131	238,777
賞与引当金	90,713	106,259
撤去費用引当金	-	97,500
その他	239,188	165,744
流動負債合計	4,913,099	5,212,221
固定負債		
長期借入金	728,550	748,780
退職給付に係る負債	563,495	600,513
役員退職慰労引当金	50,559	45,814
リース債務	4,576	5,788
繰延税金負債	198,590	576,770
固定負債合計	1,545,771	1,977,667
負債合計	6,458,870	7,189,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,018,954	3,801,234
自己株式	△50,241	△153,961
株主資本合計	4,134,610	5,813,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,697	102,119
その他の包括利益累計額合計	87,697	102,119
非支配株主持分	3,112	3,151
純資産合計	4,225,419	5,918,439
負債純資産合計	10,684,290	13,108,328



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,301,403	16,956,511
売上原価	17,219,052	14,825,609
売上総利益	2,082,350	2,130,901
販売費及び一般管理費		
運送費	991,341	925,875
給料及び手当	304,250	294,186
賞与引当金繰入額	70,523	84,122
退職給付費用	27,210	36,686
役員退職慰労引当金繰入額	2,208	1,970
福利厚生費	70,377	64,286
特売費	46,316	53,383
広告宣伝費	35,078	42,442
賃借料	102,781	117,907
減価償却費	22,926	11,916
その他	351,412	371,534
販売費及び一般管理費合計	2,024,429	2,004,311
営業利益	57,920	126,589
営業外収益		
受取利息	252	85
受取配当金	7,352	6,236
受取手数料	2,148	2,696
受取補償金	1,504	622
負ののれん償却額	2,152	-
受取保険金	17,936	8,266
その他	10,107	11,478
営業外収益合計	41,453	29,385
営業外費用		
支払利息	42,615	41,908
支払手数料	4,341	4,329
その他	1,553	10,018
営業外費用合計	48,510	56,256
経常利益	50,863	99,718
特別利益		
固定資産売却益	1,498	2,678,276
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	3,981	2,678,276
特別損失		
固定資産除却損	2,349	2,673
撤去費用引当金繰入額	-	97,500
特別損失合計	2,349	100,173
税金等調整前当期純利益	52,495	2,677,821
法人税、住民税及び事業税	11,364	436,116
法人税等調整額	25,632	380,508
法人税等合計	36,997	816,625
当期純利益	15,497	1,861,196
非支配株主に帰属する当期純利益	328	39
親会社株主に帰属する当期純利益	15,168	1,861,157

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,497	1,861,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,688	14,421
その他の包括利益合計	△31,688	14,421
包括利益	△16,190	1,875,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,519	1,875,579
非支配株主に係る包括利益	328	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,082,671	△49,975	4,198,592
当期変動額					
剰余金の配当			△78,885		△78,885
親会社株主に帰属する当期純利益			15,168		15,168
自己株式の取得				△265	△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△63,717	△265	△63,982
当期末残高	1,351,300	814,596	2,018,954	△50,241	4,134,610

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,385	119,385	2,783	4,320,762
当期変動額				
剰余金の配当				△78,885
親会社株主に帰属する当期純利益				15,168
自己株式の取得				△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,688	△31,688	328	△31,359
当期変動額合計	△31,688	△31,688	328	△95,342
当期末残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,018,954	△50,241	4,134,610
当期変動額					
剰余金の配当			△78,877		△78,877
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,157		1,861,157
自己株式の取得				△103,720	△103,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,782,279	△103,720	1,678,559
当期末残高	1,351,300	814,596	3,801,234	△153,961	5,813,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419
当期変動額				
剰余金の配当				△78,877
親会社株主に帰属する当期純利益				1,861,157
自己株式の取得				△103,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,421	14,421	39	14,460
当期変動額合計	14,421	14,421	39	1,693,020
当期末残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,495	2,677,821
減価償却費	358,184	326,334
固定資産除却損	2,349	2,673
負ののれん償却額	△2,152	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	278	△584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,732	37,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,906	△4,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	674	15,545
受取利息及び受取配当金	△7,604	△6,322
受取保険金	△17,936	△8,266
固定資産売却損益(△は益)	△1,498	△2,678,276
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,482	-
支払利息	42,615	41,908
売上債権の増減額(△は増加)	△152,380	435,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,476	158,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△563,534	△13,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,546	47,192
その他の資産の増減額(△は増加)	9,440	△37,624
その他の負債の増減額(△は減少)	45,652	68,657
小計	△362,097	1,062,121
利息及び配当金の受取額	7,604	6,322
保険金の受取額	17,936	8,266
利息の支払額	△42,382	△41,733
法人税等の支払額	△11,598	△31,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,538	1,002,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,460	△92,960
定期預金の払戻による収入	117,060	98,460
投資有価証券の取得による支出	△1,806	△1,895
投資有価証券の売却による収入	2,482	-
有形固定資産の取得による支出	△221,420	△563,711
有形固定資産の売却による収入	1,498	3,278,763
無形固定資産の取得による支出	△3,539	△5,494
その他	△12,358	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,543	2,713,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	125,000	△195,000
長期借入れによる収入	352,000	397,000
長期借入金の返済による支出	△391,500	△371,450
自己株式の取得による支出	△265	△103,720
配当金の支払額	△78,854	△78,990
その他	△4,416	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963	△355,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△620,117	3,360,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,789	1,120,671
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,671	4,481,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は5社であります。

長岡油糧（株）・クミアイ油脂（株）・ムサシ油脂（株）・南日本コメ油（株）・東京油脂工業（株）

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	267円65銭	1株当たり純資産額	392円77銭
1株当たり当期純利益	0円96銭	1株当たり当期純利益	121円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	15,168	1,861,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	15,168	1,861,157
期中平均株式数(株)	15,776,896	15,279,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月29日付)

①代表取締役の変動

(新任)

代表取締役社長 齋藤典幸(現 常務取締役執行役員)

(退任)

相談役 片岡治男(現 代表取締役社長)

②その他役員の変動

○新任取締役候補

取締役執行役員 川崎薫(現 執行役員)

○新任監査役候補

社外監査役 松本裕之

○退任予定監査役

社外監査役 釧持大